

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道管理技術者養成」
実施期間	2025年10月20日～11月14日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局では、平成20年5月に初めて横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、アフリカ地域の都市上水道の発展に寄与するJICA課題別研修の受入を開始しました。約1か月間のコースであり、令和7年度までに19回実施し、33か国から187人を受け入れています(コロナ禍でオンラインのみだった17名含む)。 アフリカでは現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、参加国の多くは浄水処理した水量のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。 水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。アフリカからの研修員は講義や実習で学んだことを踏まえ、研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組に繋がります。
対象（相手）国・機関名	令和7年度の研修員 8か国11名：アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、スーダン、ナイジェリア、マラウイ、南アフリカ、南スーダン

写真



講義の受講



漏水調査の実習

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携してJICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結し、2020年度からは、オンラインセミナーを開催しています。 2022年度からは、横浜ウォーター株式会社が受託したJICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携を強化しています。 【覚書の内容】 (1) オンラインセミナーの開催（年1回） (2) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介 (3) JICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携 【令和7年度の具体的な研修の内容】 覚書事業の一環として、ファイサラバード市のあるパンジャブ州の主席大臣の浄水場の視察受入を行いました。 日程：2025年8月 参加者：パンジャブ州主席大臣以下 約20名 内容：浄水施設見学
対象（相手）国・機関名	
写真	 覚書締結式  オンラインセミナー

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU3）
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	ラオスの国家目標達成に向けて『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的としており、水道行政の改善や水道公社の計画実施能力の強化等を行うため、財政分野における短期専門家の派遣及び同分野の本邦研修の受入を行いました。 本プロジェクトは横浜市を含む4地方自治体（埼玉県、さいたま市、川崎市）と、JICAを含む5機関で連携して実施しており、フェーズ1のMaWaSU、フェーズ2のMaWaSU2に引き続き、2024年2月からはフェーズ3となるMaWaSU3が開始されました。横浜市水道局は引き続き、財政分野における協力をしています。
対象（相手）国・機関名	ラオス国公共事業運輸省水道局、ラオス各都県公共事業運輸局、ラオス各都県水道公社、ラオス水道協会

写真



短期専門家派遣



本邦研修（浄水場における備事業の視察）

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト（地域活性化特別枠）」
実施期間	2023年4月28日～2026年4月27日
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	インドネシア国メダン市において、人口増加とそれに伴う水需要の増加に対応した安全な24時間給水の実現に向けて、配水施設の改善提言や配水管理能力向上のための指導、及び浄水場で高濁度水を処理するための能力向上を目的に活動しました。また、本邦の水道関連企業の製品や技術に関する現地ニーズの確認を行い、企業が現地に適応した技術や製品を紹介できるよう支援しました。 事業期間中は、職員の現地派遣（年3回程度）と現地職員を受け入れての本邦研修（年1回）を中心に活動しました。また、現地展示会への本邦企業及び北スマトラ州水道公社との合同出展やクロージングセミナーの現地開催等、成果を高めるために様々な工夫にも取り組みながら活動を進めました。
対象（相手）国・機関名	インドネシア国 北スマトラ州水道公社

写真



現地派遣活動



現地展示会出展